

第六章 参考資料

ここまで北京、清華両大学を中心に記述したが、中国全体の大学制度、関連政府機関、大学の科学技術経費などを、以下に参考資料として紹介する。

1. 大学制度

まず、中国全体の大学制度を概略的に述べる。

教育制度全般

中国の義務教育は、6年制の小学校と3年制の「初級中学（日本の中学校）」であり、日本と同様である。初級中学終了後、3年制の「高級中学（日本の高校）」で中等教育が行われる。高級中学の卒業者は、すでに述べた高考を受験の後、「高等学校（日本の大学）」に入学する。

大学には、「大学（本科）」、「大学（専科）」、「職業技術学院」の3つの分類がある。大学（本科）は本科大学とも呼ばれ、終了年限は4年ないし5年で、修了した後「学士」を取得することができる。大学（専科）は専科学校とも呼ばれ、終了年限は2年ないし3年である。また職業技術学院は、「医学高等専科学校」、「師範専科学校」など、日本でいう専門学校に相当する教育機関で、終了年限は2年ないし3年である。

大学で学士を取得した後、全国研究生入学テストを受験し、大学院（修士課程、専士課程）に進学する。修士課程の終了年限は2年ないし3年であり、博士課程は3年ないし4年である。なお中国では、修士や博士を養成する機関は大学だけではなく、後述する中国科学院、中国社会科学院などの研究所も認められている。

大学数

中国の大学数は、1980年代から2000年まで、おおよそ1,000校でほとんど変化がなかった。しかし、中国政府が1998年に公表した『21世紀に向けた教育振興行動計画』で、同年の大学進学率9.8%を2010年までに15%に引き上げることを目標に掲げ政府主導で大学整備を進めたため、大学数が大幅に増加した。2010年時点で大学の総数は2,358校であり、大学（本科）は1,112校（全体の47.2%）、大学（専科）と職業技術学院は1,246校（全体の52.8%）に達しており、米国の4,495校には及ばないが、日本の大学総数の1,212校の約2倍である。

このうち後述する国務院教育部は、北京大学や清華大学など73校（2013年現在）を直屬大学として所管しており、これらはいずれも中国の主要大学となっている。さらに中国

では、1949年の新中国成立以降、経済社会の発展に即して中国共産党、中央政府、地方政府の各部門で必要な人材を養成確保することを目的として独自に大学を設置している。

中国においても私立大学は存在しているが、レベルは概して低い。

大学生数

中国の大学生数は、1987年から1997年までの10年間で、約62万人から約100万人へ年平均6.2%の割合で着実に増加してきたが、1999年から増加率が高まり、1998年の約108万人が2008年に約608万人へと5.6倍に急拡大した。直近の2010年での学部在生数は約2,232万人、大学院在生数は約154万人で、合計約2,386万人が高等教育機関に在籍している。米国における大学院生を含む学生数は、2009年で約1,291万人であり、中国は米国の2倍の規模に達している。日本の学部在生数は2012年で約256万人、大学院在生数は約26万人で、合計約282万人であり、中国は日本の8倍強の在生規模を有している。

しかし、中国の大学進学率は2011年に26.9%で、日本の57.2%（2012年）、米国の58.9%（2009年）等、先進国の大学進学率が50%を超えているのに比較すると低い数字となっている。中国の高等教育は、現在「エリート教育」から「大衆化教育」の初期に移行した段階にあると想定される。

共産党の指導

新中国建国以降、政府が中国共産党の指導に基づき大学を一元的に管理し、学生の募集や卒業生の就職先、専攻科目などを決定していた。文化大革命が終了し1980年代に入ると、中央政府が大学の管理に関与しすぎており大学が本来持つべき活力を失わせているとの批判が出てきた。

このため、1998年に公布された高等教育法で、大学に法人格を付与し学長をその法定代表者とするのが規定された。また、社会のニーズによって学科を新たに設置すること、教材を自主的に選択すること、募集する学生の学科ごとの人数を調整すること等、教育活動計画における自主権が大学に認められた。その一方で、国が設置する大学では、共産党委員会が党の規約に基づいて大学の運営管理を統一的に指導し、学長は各大学に組織される共産党委員会の指導の下で職務を遂行する体制が規定された。

現在、大学運営に関する重要な機関として、「共産党委員会」、「校務委員会」、「学術委員会」がある。

「共産党委員会」は、中国共産党の末端組織として大学ごとに設置され、党書記、常務委員会、規律委員会、共産党青年団等から構成される。学長は「共産党委員会」の指導の下で、大学の管理運営を行う。学長が党委員会の書記を兼任する場合もある。

「校務委員会」は学長が主宰し、大学の教育と科学研究、その他大学の運営管理に関する事項を処理している。また「学術委員会」は、専攻学科の設置・変更、教育・科学研究計画の策定・評価等、学術に関する事項を決定している。

学位

一方学位は、「学士」、「修士」、「博士」の三種類で、国務院に設置された「学位委員会」が全国の大学等による学位授与を管理している。「学位委員会」は、一定の条件を備えた大学や科学研究機関に対して学位授与権限を付与している。学位授与機関として認められた大学等は、「学位評定委員会」を設置するとともに、学位論文を審査する「学位論文答弁委員会」を組織して審査を行っている。

教員

中国の大学における教員の職階は、「教授」、「副教授（日本の准教授）」、「講師」、「助教」の4つに区分される。

過去において大学への教員の配属は、政府が策定する計画に基づいて教員志望者を割り当て、配属された大学と就任契約を結ぶ形が多かった。しかし1985年以降は、大学の自主的な公募が増えている。大学は、学長を責任者とする教員招聘委員会等によって候補者を選定し、採用を決定する。教員の任期は一般に2年ないし4年であるが、延長を妨げない。どの職階区分とするかについて、在職年数と学術面での実績などを考慮して決定する。

学費

1949年の新中国成立以来、大学を中心とした高等教育は全額公費負担により運営が行われ、学生は学費が免除となるだけでなく、政府から生活費の一部に充当する目的で「助学金」が支給され、医療費の免除等の特典が与えられていた。1980年代に入り、経済社会の発展に伴って増大する人材のニーズに対応するため、高等教育の規模を拡大し学生数を増加させたことにより、大学の教育経費を国家財政によって全面的に支えることが困難になった。そこで政府は1985年に、国が割り当てる公費学生募集枠以外に各大学が自費学生の募集を行うことを認める方針を打ち出した。さらに1998年からは、師範大学および農林業や鉱業等の一部の職業大学を除くすべての大学で公費学生の制度を廃止し、新入生に対して学費が原則として徴収されることとなった。

2. 大学関連の政府機関

大学の教育・研究活動に関連する政府機関を紹介する。

国務院

国務院は中国の最高国家行政機関で、他国の内閣に相当する。新中国建設後の1954年の憲法制定により設置され（当時の名称は政務院）、初代総理には周恩来が就任した。現在の国務院総理は李克強中国共産党中央政治局常務委員が務めており、党内序列は習近平国家

主席に次ぐ第 2 位である。中国の大学に関係する政府機関は、ほとんどがこの国務院に設置されている機関である。

教育部

教育部は国務院に属する部門であり、教育、言語、文字関連の行政を管轄している。日本の旧文部省（現文部科学省の一部）にあたる役所である。教育部が大学行政を所管しており、また、北京大学や清華大学などの主要大学は教育部直轄となっている。



教育部

科学技術部

科学技術部は国務院に属する部門であり、科学技術関連の行政を管轄している。日本の旧科学技術庁（現文部科学省の一部）にあたる役所である。1956年に科学規格委員会と国家技術委員会の2部門が設立され、2年後の1958年に両委員会が合併して国家科学技術委員会、1970年に中国科学院と合併、1977年に分離して再び国家科学技術委員会と変遷を重ねてきたが、1998年に現名称である科学技術部となった。

現在の部長（日本の大臣に相当）である万鋼（ばんこう）は、国務院の部長では珍しく共産党員でなく、民主諸党派の中国致公党に所属している。元々は技術者出身で、ドイツに留学し卒業後はオーディ社で勤務した後帰国し、上海の同済大学学長を務めた後、2007年に科学技術部長となった。

科学技術部は科学技術に関する基本的な政策の立案を行うほか、その政策に基づき科学技術関連のプロジェクトの資金を直接配分しており、4節で詳しく述べる。



科学技術部

中国科学院

中国科学院は国務院に直属している機関で、研究開発実施機関であると同時に、顕著な業績を挙げた科学者を顕彰し、これら科学者の大所高所からの意見を集約する機関である。



中国科学院

欧米や日本の場合には、実施機関と顕彰機関は分離している。例えば米国では各省が国立の研究所をもっていて研究者を擁して研究開発を実施する一方、顕著な業績を挙げた科学者が集う形で全米科学アカデミーがあって、政府とは少し離れた立場からのご意見番となっている。日本でも各省庁に国研があり、これとは別に日本学士院という顕彰機関、日本

学術会議というご意見番があり、それぞれ役割を分担している。中国の場合は、これらが一体となっているが、これはロシア科学アカデミーの影響を受けたことが理由と考えられる。

研究開発実施機関としての中国科学院は巨大であり、中国最大の研究機関である。2012年末で、104の研究所、5つの大学・研究支援機関、12の中国国内の分院があり、約5万人のスタッフ（そのうち研究スタッフは約3.8万人）を擁している。研究論文の発表数や被引用数などの指標で見ても、中国では他を圧倒している。

顕彰機関としての中国科学院も重要である。科学関連で重要な業績を挙げた中国の科学者は、中国の最も優秀な科学者、学術権威とされる中国科学院院士に選任される。中国科学院院士は、1955年に「中国科学院学部委員」としてスタートしたが、1993年に「中国科学院院士」と改名された。院士は終身称号であり、2年おきに中国国内外のトップ研究者・科学者から選ばれる。1994年には、外国籍の院士が新設された。2014年現在、院士数は743名で、そのうち外国籍の院士は71名である。日本人の院士は2名で、飯島澄男博士と野依良治博士である。また井口洋夫博士も院士であったが残念ながら2014年3月に死去された。

中国工程院

中国工程院は、工学・エンジニアリングの分野で顕著な業績を挙げた技術者・研究者を選抜し、顕彰している。中国科学院から分かれ、1993年からスタートした。中国科学院は顕彰機関であるとともに研究開発実施機関であるが、中国工程院は研究開発実施部門を持たない。工程院院士は、2年おきに中国の工学・エンジニアリング分野のトップ研究者・科学者から選ばれ、科学院院士との兼任も可能である。科学院院士制度と同様に、外国籍の院士もある。2014年現在、中国工程院の院士数は802名で、外国籍の院士はそのうち42名である。日本からは、藤嶋昭東京理科大学学長と大村智博士が工程院院士となっている。

NSFC（国家自然科学基金委員会）

NSFC（国家自然科学基金委員会）は、基礎研究と応用研究の一部を国の財政資金で助成する機関として、1986年2月に国務院に設立された。米国の全米科学財団（NSF：National Science Foundation）をモデルとして設立されたこともあって、NSFC（National Natural Science Foundation of China）と略称される。NSFCは中国の大学の研究を支える資金源として重要な役割を有している。詳しくは、5節を参照されたい。



NSFC（国家自然科学基金委員会）

3. 大学の科学技術経費

中国の大学全体の科学技術経費を概観する。

大学の運営経費

中国の大学の運営経費は、「教育経費」と「科学技術経費」に大別される。

「教育経費」は、校舎建設・学校設備の購入や教職員の人件費などに充てられる大学の教育事業の運営経費である。

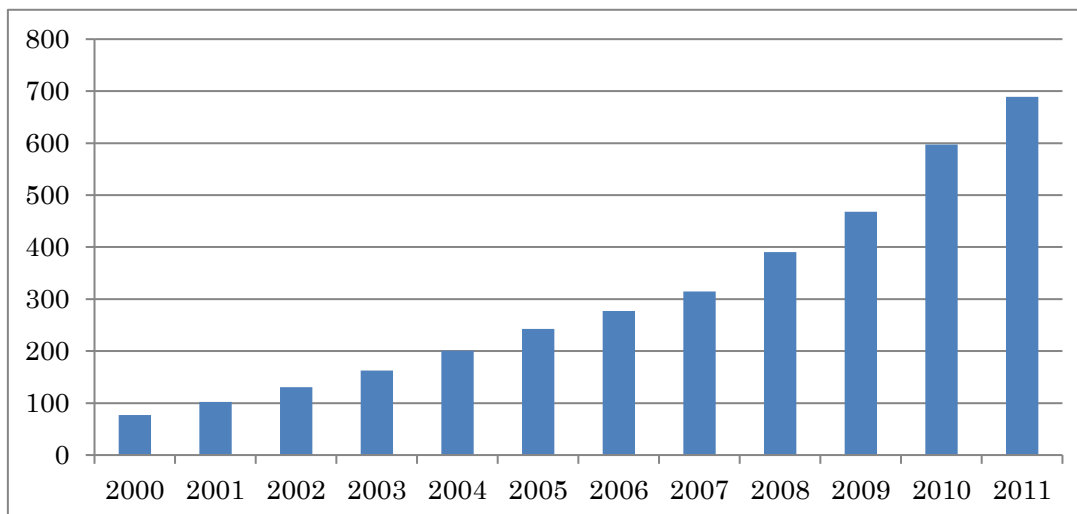
また「科学技術経費」は、大学による基礎研究・応用研究・試験開発などの活動に充てられる経費で、研究員の人件費、研究活動に係る経費、固定資産の購入費用等が含まれる。

科学技術経費の推移

中国大学全体運営経費の中で、科学技術経費を年度ごとに見たのが次ページの図 6-1 である。

中国の経済状況を反映し、2000 年以降、右肩上がりで見られている。2000 年が 76.7 億元で、一番直近の年度である 2011 年で 688.9 億元であるので、この 11 年間で約 9 倍と増加した。

図 6-1 中国大学全体の科学技術経費の推移（単位：億元）



（出典）『中国科技統計年鑑 2012』

外国の大学における科学技術経費と比較したのが表 6-1 である。IMF レートでの比較では、中国は日米や欧州主要国に追いついていないが、購買力平価で見ると、日米には届かないが、ドイツ等の欧州主要国を凌駕している。

表 6-1 各国の大学の科学技術経費総額（単位：億ドル）

国名	中国	米国	日本	ドイツ	フランス	英国	韓国
総額 (IMF レート)	107	631	444	176	130	116	42
総額 (購買力平価)	165	631	325	156	108	106	59

（註）中国、米国、日本、英国は 2011 年、ドイツ、フランス、韓国は 2010 年の数字

（出典）『科学技術要覧 平成 25 年版』を基に作成

科学技術経費の支出元

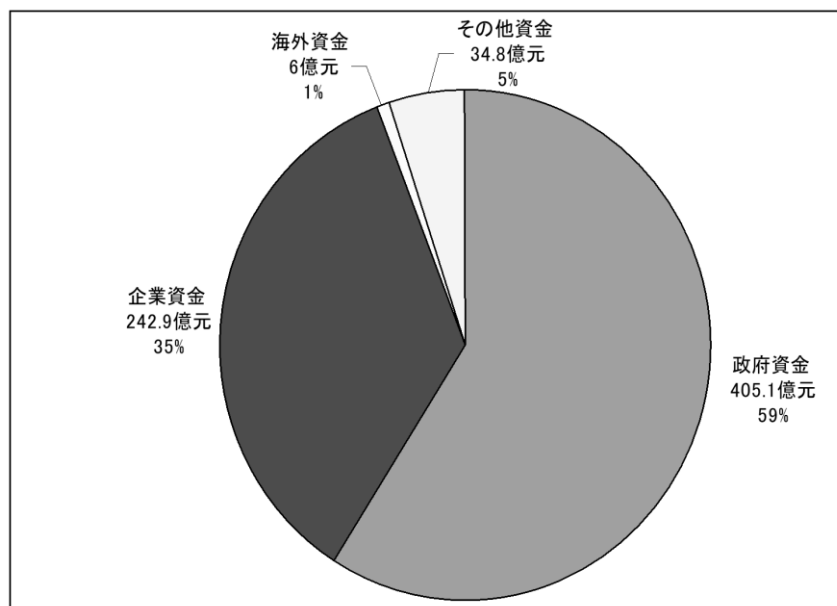
次ページの図 6-2 に、中国の大学の科学技術経費における、支出元の内訳を示す。

公的財政から支出される「政府資金」が最大の支出元である。政府からの資金で重要な役割を果たしているのが科学技術部や NFSC の資金であり、以下に詳述する。

次に多いのが、外部の企業から提供される「企業資金」で、中国では政府が大学と企業間の連携を奨励しているため産学連携が盛んであり、研究委託や共同研究等により企業から大学へ多額の研究資金が流入している。

三番目が個人・団体等からの寄付金や金融機関からの借り入れによる「その他資金」の順となっている。

図 6-2 科学技術経費（688.9 億元）の支出元の内訳（2011 年）



(出典) 『中国科技統計年鑑 2012』

表 6-2 に大学の科学技術経費の支出元として、民間企業がどの程度の比率になっているかを、各国別に示した。中国の大学では、民間企業からの資金が非常に大きいことが分かる。

表 6-2 各国の大学科学技術経費における企業の支出比率（単位：％）

国名	中国	米国	日本	ドイツ	フランス	英国	韓国
企業支出比率	35.3	5.0	2.5	13.9	2.0	4.6	11.3

(註) 中国、米国、日本、英国は 2011 年、ドイツ、フランス、韓国は 2010 年の数字

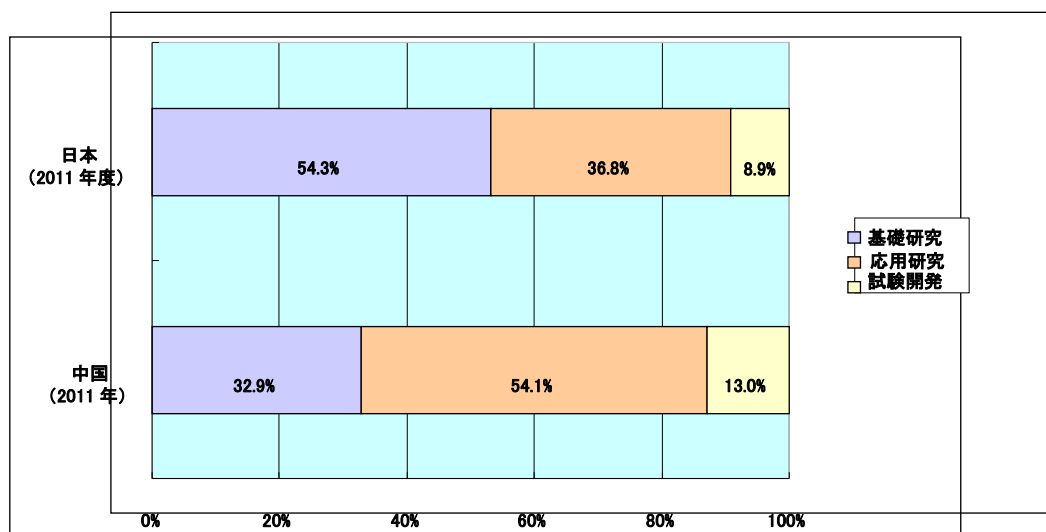
(出典) 『科学技術要覧 平成 25 年版』を基に作成

科学技術経費の特徴

中国の大学における科学技術経費は、企業からの支出が大きな比重を占めているため、日本などと比較すると、基礎研究の比重が小さく応用研究や試験開発などの比重が大きいという特徴を持つ。

図 6-3 は、日本の大学と比較したものであるが、基礎研究の比率が日本の約半分となっている。

図 6-3 科学技術経費の性格別比較



(出典) 『科学技術要覧 平成 25 年度版』、『中国科技統計年鑑 2012』を基に作成

4. 科学技術部の研究費

すでに述べたように科学技術部は国務院に属し、科学技術政策を企画立案する機関であるが、それと同時にいくつかのプロジェクトに関して研究資金を配分するファンディング機関でもある。科学技術部はどちらかというと大型で、応用に近く、トップダウン的なファンディングをしており、一方 NSFC は比較的小規模で、基礎に近く、ボトムアップ的なファンディングとなっている。日本でいうと、JST や NEDO などに近いものが科学技術部であり、科研費を司る JSPS に近いものが NSFC である。

科学技術部関連の研究プロジェクトを、以下に紹介する。

「863 計画」

「863 計画」の正式な名称は、「国家ハイテク研究発展計画」である。ハイテク産業技術の開発を目的として、中国政府自ら研究開発を進めるプロジェクトの一つである。1986 年 3 月に、当時の最高指導者であった鄧小平により実施が決定されたことから、「863 計画」と呼ばれている。

「863 計画」では、21 世紀初頭に、ハイテク分野で世界レベルに追いつくことを目標としており、選定した分野で自主イノベーション能力を一層強化し、重点ハイテク産業の核心的競争力を大幅に向上させて国家のハイテク研究開発体系を形成する。選定されている分野は、生物、エネルギー、情報通信、製造、資源環境、材料、海洋、地球科学、農業、交通の 10 分野である。

予算の規模は、2011 年で 51 億元となっている。

国家科学技術支援計画

中国政府自らが、産業技術の開発研究を進めるプロジェクトであり、従来の「国家科学技術難関突破計画」の後継として2006年から開始された。この計画では、従来の産業競争力を高めるための技術開発の支援に加え、新たに、国家経済・社会発展促進、国民生活水準向上のための技術開発も支援することとしている。選定されている分野は、農業、エネルギー、情報産業、資源、環境、製造業、交通運輸、人口と健康、都市化・発展、公共安全等の11分野である。

予算の規模は、2011年で55億元である。

「973計画」

「973計画」の正式名称は、「国家重点基礎研究発展計画」である。将来の発展に役立つ基礎研究の強化を目的として、中国政府自ら研究を進めるプロジェクトの一つである。朱鎔基総理（当時）により、1997年3月に実施が決定されたことから、「973計画」と呼ばれている。

「973計画」では、基礎研究を推進することにより、国家経済と社会発展において生じる科学問題を深い次元と広い領域で解決し、中国の自主イノベーション能力と重大問題の解決能力をより高め、国の発展に科学的な支援を提供することを目標としている。選定されている分野は、農業、エネルギー、情報、資源環境、人口と健康、材料、複合分野、重要科学先端分野、重大科学研究計画の9分野である。

予算の規模は、2011年で45億元である。

「国家重点実験室」、「国家実験室」等

國務院の科学技術部、教育部と中国科学院等が中心となり、基礎研究のレベル向上と世界レベルへのキャッチアップを図るため1984年に開始したのが、国家重点実験室である。上の863計画や973計画などは、プロジェクトに資金が提供されるが、この重点実験室の指定は、研究組織・施設に焦点を当て、世界一流を目指すものである。中国の主要大学のトップレベルの学科や中国科学院の主要な研究所の研究室が指定されており、政府より重点的に予算配分がなされている。2011年で、大学の中で国家重点実験室として指定されている研究室は260カ所に上っている。

国家重点実験室の成果を踏まえ、その小型版ともいえる教育部重点実験室、中国科学院重点実験室をはじめ、多くの部門別開放実験室や地方政府の重点実験室などが相次いで建設されている。また、国家重点実験室の上位に位置付けられる実験室として、2000年から「国家実験室」が指定され、資金供与がなされている。

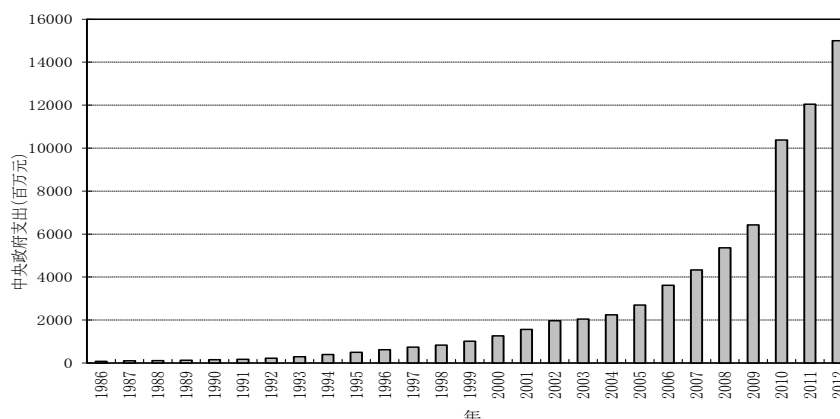
5. NSFC の研究費

NSFC は、研究者の創意によるボトムアップの基礎研究への資金配分や人材養成などを担っているため、大学との関係が強い。日本学術振興会 (JSPS) に非常に近い役割を持つ。

急激な予算の伸び

NSFC は 1986 年に設立されたが、中国経済の高度成長が始まる前の 20 世紀末までは予算規模が小さく、それ程重要な役割を果たしていたとは言いがたい。しかし、21 世紀に入り中国経済が発展するに伴い、政府の基礎研究重視の政策を追い風として予算を急激に伸ばし、基礎研究振興において中国の重要な機関となっている。図 6-4 は、1986 年から 2012 年までの NSFC の当初予算の推移である。2000 年頃には約 10 億元 (約 150 億円) 程度であったものが、2012 年では 150 億元 (約 2,200 億円) と 15 倍に跳ね上がっている。しかも、ここ 5 年程度の伸びが激しい。

図 6-4 NSFC の当初予算推移



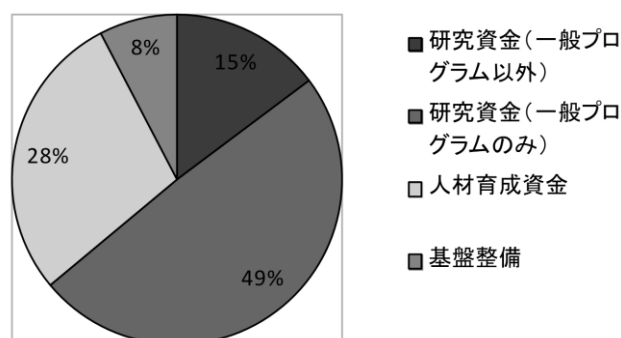
(出典) 『主要国のファンディング・システム』

予算配分

NSFC の資金は、目的別に研究資金、人材育成資金、基盤整備資金に 3 分類される。2011 年の資金配分の内訳は次ページの図 6-5 に示すとおり、その 65% 程度が研究資金に、3 割程度が人材育成資金に、1 割弱が基盤整備資金として費やされている。

NSFC の支出する研究資金のうち、一番重要なものは全体予算の 49% と約半分を占める「一般プログラム」である。これは、研究者のピアレビューをもとに採択が決定されるボトムアップ型の競争的資金である。NSFC は、一般プログラム以外にトップダウンの「重点プログラム」、「重大プログラム」、「重大研究計画」などを有しているが、これら全て合わせて全体の 15% となっている。

図6-5 NSFCの資金配分



(出典) NSFCのHP

NSFC が拠出する人材育成関係の資金も重要である。これは、中国の科学技術人材の底上げを図るため、後述する「国家傑出青年研究基金」など、いくつかのプログラムにより優秀で将来性のある研究者に資金を提供している。この人材育成関係の予算が全体の 30%程度となっている。

一般プログラム

一般プログラムは日本の科学研究費（科研費）に近く、研究者の自由な発想に基づいた研究を公募し、ピアレビューにより決定している。2011年の実績で見ると、約1.5万件の研究課題が採択されており、研究期間は原則4年、研究費の規模は1課題当たり平均で約60万元（約900万円）、採択率は約20%となっている。分野としては、医学、工学・材料科学、生命科学の順で多く、地球科学、情報科学、化学などの順で続いている（表6-3参照）。

表6-3 一般プログラムの資金配分（2011年承認額）

学術領域	資金総額 (万元)	プロジェクト 件数(件)	1プロジェクト当たりの 資金額(万元)	採択率 (%)
数学・物理	86,000	1,431	60.10	29.49
化学	89,500	1,490	60.07	23.56
生命科学	144,290	2,449	58.92	20.89
地球科学	96,790	1,391	69.58	25.93
工学・材料科学	156,422	2,606	60.03	19.58
情報科学	95,500	1,611	59.28	18.76
管理科学	28,919	688	42.03	16.25
医学	201,500	3,663	55.01	16.90
合計	898,941	15,329	58.64	20.15

(出典) 『主要国のファンディング・システム』

日本でも科研費の獲得件数や研究費総額が、大学のランク付けのデータとして利用されることがあるが、中国でも同様に、表 6-4 に示す NSFC 一般プログラムの配分先のランキングがそれである。これで見ると、上海交通大学がトップとなっており、北京大学が第 3 位、清華大学が第 4 位である。これは、両大学の實力研究者にとって一般プログラムの一件当たりの研究費が比較的少額のため、研究費の規模が大きい民間との協力研究や科学技術部のプロジェクト（例えば 863 計画、973 計画）を NSFC の一般プログラムより重視しているためと考えられる。

図 6-4 一般プログラム配分先（2012 年）

順位	機関名	採択件数	配分額合計（億元）
1	上海交通大学	513	3.7
2	浙江大学	476	3.5
3	北京大学	362	2.7
4	清華大学	295	2.3
5	復旦大学	319	2.2
6	中山大学	306	2.2
7	華中科技大学	308	2.2
8	同濟大学	242	1.7
9	武漢大学	246	1.7
10	南京大学	228	1.7

（出典）『主要国のファンディング・システム』

6. 大学重点化政策

中国政府は、21 世紀に科学技術力を基盤とした先進大国となるため、イノベーション人材を輩出する世界一流水準の高等教育機関を整備することを目標に掲げ、トップレベルの重点大学に集中的に資源を投入する重点化政策を展開してきた。以下に、主要な大学重点化政策を紹介する。

「211 プロジェクト」

「211 プロジェクト」は、「21 世紀」へ向けて中国全土に「100 余り」の重点大学を構築することから名付けられた国家プロジェクトで、1993 年に教育部が主管部門となって実施が決定された。指定された大学と学科に、10 年以上にわたり重点的に投資を継続することによって、優秀な高等知識人材を育成するとともに、国家建設および社会発展の中で生じる様々な問題を科学技術力によって解決することができる専門的人材の基盤を構築することを目標としている。

「211 プロジェクト」は、教育、研究、管理の各方面で先進レベルにあると位置付けられる大学を指定している。基本的には競争原理に基づいて指定されているが、西部大開発などにも配慮して地域的なバランスも考慮している。2014年時点での指定校は112校である。

「985 プロジェクト」

北京大学創立100周年大会における江沢民中国国家主席（当時）の演説で、「現代化の実現のため、中国は世界先進レベルの一流大学を持つべきである」と提言したのを受けて、開始された大学重点化支援プロジェクトである。江主席の演説が1998年5月4日になされ、それに基づくプロジェクトであるので、「985 プロジェクト」と略称される。

上記の「211 プロジェクト」を実施していく中で、世界一流の大学を目指す一部の大学をさらに重点的に支援することを目的としたプロジェクトである。2014年時点での指定校は39校であり、中国の有力大学を網羅している。当然のことながら北京大学と清華大学はこの985 プロジェクト指定校である。

国家重点学科

211 プロジェクトや985 プロジェクトは大学全体を指定し、その教育研究能力をかさ上げしようとするものであるが、もう少し小規模な学科を指定してそこに重点的に予算配分することにより、その学科を世界レベルに引き上げようとする政策も取られている。

その一つである「国家重点学科」は、指定した学科のレベルを国内関連学科の最高水準に引き上げるとともに、一部の優秀な学科については国際的にも最先端の水準に向上させることを目標として重点的な投資を行うもので、1988年に国家教育委員会（当時、現教育部）が実施部門となってスタートした。「国家重点学科」の指定を受けた学科に対しては、中央政府および地方政府等から財政面を含む支援が与えられる。

これまでに「国家重点学科」の選定は3回行われ、1回目は1988年から1989年に全国で416学科、2回目は2002年に964学科が選定された。

2007年には、第3回目の選定が実施された。第3回目は、すでに指定されている「国家重点学科」に対する評価、「2級学科国家重点学科」の追加と指定解除、「1級学科国家重点学科」の認定の3段階に分けて行われ、最終的には、286の「1級学科国家重点学科」と677の「2級学科国家重点学科」を選定した。「1級学科国家重点学科」の指定を受けた大学は81校、「2級学科国家重点学科」を有する大学は196校となった。

「111 プロジェクト」

大学内の研究拠点で、重点化を図るプロジェクトが「111 プロジェクト」である。

2006年に開始されたプロジェクトで、世界のトップ100大学・研究機関から1,000人以上の科学者を招聘し、中国全土の大学に国内の優秀な研究者との合同で世界トップレベルの研究拠点を100カ所設立することを目標としている。100、1,000、100に含まれる3つ

の1から「111プロジェクト」との名称が付けられた。教育部と国家外国専門家局が同プロジェクトの担当部門であり、正式名称は「大学学科イノベーション・インテリジェンス導入プロジェクト」（「高等学校学科創新引智計画」）である。

2006年から2008年にかけて、「985プロジェクト」指定の重点大学と一部の「211プロジェクト」指定大学の学科を中心として、合計で117拠点が指定され、1拠点当たり年間180万円の助成金が5年間にわたって拠出され、海外人材招致費用、研究業務費、人件費、共同研究費などに充当されている。

7. 科学技術人材の確保政策

中国では1966年から始まった文化大革命の約10年間、科学技術分野をけん引するリーダー層の人材育成が断絶した状況が生じていた。文革が終了し、改革開放政策により中国の経済は急速な発展を遂げ、科学分野においても規模と質の両面で顕著な向上が見られたが、国際的に真に一流と言える科学者・研究者は、中国国内にほとんどいなかった。欧米や日本の研究所や大学には、文革の進行中も様々なルートを通じて中国からの研究者が滞在していたが、文革が終了し経済発展が進んでも、直ちに中国本土への帰国者が増加することはなかった。

このため、優秀な人材を呼び集め、国家の特別の資金援助等によって育成支援を行い、21世紀の中国の科学技術の発展に貢献する人材を育成することが、科学技術政策の最重要課題となった。とりわけ画期的であったのが、1990年代以降に政府自らが積極的に推進した海外人材呼び戻し政策（俗に「海亀（海帰）政策」）の進展である。この海外人材呼び戻し政策は、中国科学院、中央政府などの人材確保についても大きな影響を与えたが、大学の人材確保でも同様であるので、ここで代表的なものを紹介する。

「百人計画」

「百人計画」は、中国科学院が主導して1994年に開始された最初の「高目標、高基準、高強度」人材の招致、育成政策である。計画立案の当初、20世紀末までに国内外の優秀な若手学術リーダーを毎年100人抜擢することを目標として掲げたことから、「百人計画」と名付けられた。1997年より「海外傑出人材導入計画」と「国内百人計画」とに分けられ、2001年には「海外知名学者計画」が追加された。

対象となった人材の要件は次のとおりである。

- ・「海外傑出人材導入計画」：博士号取得後、海外で2年間以上の経験を持つ者、国内外の学術界で一定の影響を持つ者、国際レベルの研究成果を挙げた者、重大発明を持つ者等
- ・「国内百人計画」：中国科学院内部で影響力のある成果を挙げた者、または中国科学院外部で「国家傑出青年科学基金」（後述）を取得した者等

・「海外知名学者計画」:海外で助教授以上または相当するポストにあった者、当該研究分野に造詣が深く国際的にも高い知名度と影響力を持つ者等

処遇として、海外傑出人材と中国科学院外部からの国内人材には、給与、医療保険、手当などが支給されるほか、200 万元の研究費が与えられた。また、海外知名学者と中国科学院内部からの人材には、100 万元の研究費が与えられた。

任期は3年間であった。

2008年3月までに、1,459名の人材を招致・助成した(そのうち、海外傑出人材は846人、海外知名学者は224人、国内優秀人材は251人)。その中から、中国科学院院士14人、研究所所長クラス85人、国家重点実験室主任51人を輩出している。

「国家傑出青年研究基金」

国内における若い科学技術人材の育成と在外研究者の帰国促進を目的として、1994年からNSFCが実施している。

中国国籍を持つ45歳以下の者で、博士号取得者または助教授以上のポストにあり、国内外で認められた成果を挙げた者などを対象とし、在外研究者の場合は中国国内に受け入れ機関があり年間6カ月以上中国国内で研究できる者としている。

助成期間は4年間、助成金額は国内研究者には200万元、在外研究者には150万元となっている。2006年までに約1,000人を助成した。

「長江学者奨励計画」

国内外にいる優秀な学者を中国の高等教育機関に招致し、国際的なトップレベル人材を育成することを目的として、教育部および李嘉誠(りかせい)基金が1998年より実施している。なお李嘉誠基金は、香港最大の企業集団「長江グループ」の創設者である李嘉誠によって、1980年に設立されたチャリティー基金である。

対象は中国国籍を持つ科学研究および教職に従事している国内外の学者で、自然科学・工学系は45歳以下、人文社会科学系は55歳以下である。

助成期間は5年間である。処遇としては、長江学者特別招聘教授や講座教授のポストが与えられ、給与や保険などが支給されると同時に、年間20万元と月間3万元の手当てが支給される。さらに、任期中に大きな学術成果を挙げた場合には「長江学者業績賞」として、一等賞100万元、二等賞50万元の奨励金が贈られる。

2008年までに115校で1,308人の特別招聘教授と講座教授が採用され、そのうち、17名が「長江学者業績賞」を受賞し、54名が中国科学院・中国工程院の院士に選出された。

「千人計画」

海外のハイレベル人材を招聘し、863計画、973計画といった国家級プロジェクトの責任者とするを目的として、2009年より中国共産党中央組織部の「中央人材工作協調チー

ム」が実施している。対象は、海外で博士号を取得した 55 歳以下の教授職以上の者、あるいは海外企業や金融機関で高いポストに就いている専門技術人材等で、国籍は問わない。中国国内で年間 6 カ月以上の活動を行うことが義務付けられる。

処遇として、100 万元の一時金（免税）、医療優遇人材待遇、住居購入時の居住年限等制限の免除、配偶者の生活補助等についての特典があり、また外国人には「外国人永久居留証」、中国人には任意の都市の戸籍が与えられる。

2012 年現在、2,793 人の海外ハイレベル人材を招致した。